

平成30年度 施策評価シート

1. 基本情報

基本目標	4	便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり	担当部	財務部
基本施策	4	活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用		
単位施策名称	1	道路、普通河川などの適切な財産管理		
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●道路、普通河川などの利用実態等を把握するとともに、適切な財産管理を行い、住民サービスの向上を図ります。 ●土地情報の把握に努め、持続的・安定的な土地利用の確保を図ります。 			

2. 施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	中期目標(R2)
1	官民境界先行調査の進捗率（事業費ベース）	%	目標値		0.5	0.9	1.3	1.7	2.1
			実績値	-	0.2	0.3	0.4		
			達成状況		未達成	未達成	未達成		
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						
4			目標値						
			実績値						
			達成状況						

3. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

平成30年7月豪雨災害に係る復旧対応を最優先に取り組み、平成30年度事業の執行を見送ったことなどが影響し、目標値未達成となりました。引き続き災害復旧業務に主力を傾注するため、広島県とも協議し、令和3年度まで事業を休止することとなりましたので、中間目標値の達成は不可能な状況となりました。

・評価及び対応方針

事業は休止しますが、持続的・安定的な土地利用の確保、土地の有効利用・保全に資することから必要な事業であるため、後期実施計画（計画期間：令和3年度～7年度）の中で事業展開を図っていきたいと考えます。

作成担当部長 財務部長 増田 康洋

4. 今後の展望（評価会議最終評価）

災害復旧業務に注力するため、事業を休止します。

【参考】施策の推進に要したコスト

(単位:千円)

区分	No.	事業名称	事業費
施策の成果を 押し上げる 事業	1	地籍調査事業	547
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
施策の成果を 維持する事業	1	道路管理事業	8,103
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
合計			8,650

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	地籍調査事業	事業番号	441101
担当部署名	財務部	管財課	
政策体系			
基本目標	4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり		
基本施策	4 活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用		
単位施策	1 道路、普通河川などの適切な財産管理		

2. 事業概要

地籍調査に先行した官民境界の確認及び調査を行い、官民境界確認用の土地台帳を更新します。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ くすのきプラザ周辺の街区外周を確定させるため調査を委託します。	○ 平成30年7月豪雨災害に係る復旧対応を最優先に取り組んだことから、活動計画に予定していた調査委託は執行を見送りました。

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	官民境界先行調査の進捗率 (事業費ベース)	%	目標値	0.5	0.9	1.3	1.7	2.1
			実績値	0.2	0.3	0.4		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		事業の進捗状況を把握するため、進捗率を指標としました。						

5. コスト情報

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	1,430	377	188	0	0	865
決算	547	0	0	0	0	547

6. 評価と対応方針（課長評価）

<p>・分析</p> <p>（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）</p> <p>平成30年度から令和3年度まで事業休止としたことから、目標値に対する活動計画やそれに応じた対応を設定できないため、評価を行うことが難しいと考えます。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>低</td> <td>今後の方向性</td> <td>事業休止</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業休止
事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業休止						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>当初の目標値設定時と現在の状況が変化しているため、実績値に乖離が生じています。</p>											
作成担当課長		管財課長 小路 和司									

7. 評価と対応方針（部長評価）

<p>・分析</p> <p>（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）</p> <p>平成30年度事業の執行を見送ったことなどが影響し、目標値未達成となりました。引き続き災害復旧業務に主力を傾注するため、広島県とも協議し、令和3年度まで事業を休止することとなりましたので、中間目標値の達成は不可能な状況となりました。</p>											
<p>・評価</p> <table border="1"> <tr> <td>事業効果</td> <td>高</td> <td>事業改善</td> <td>低</td> <td>今後の方向性</td> <td>事業休止</td> </tr> </table>						事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業休止
事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業休止						
<p>・評価を踏まえた対応方針</p> <p>事業は休止しますが、持続的・安定的な土地利用の確保、土地の有効利用・保全に資することから必要な事業であるため、後期実施計画（計画期間：令和3年度～7年度）の中で事業展開を図っていきたいと考えます。</p>											
作成担当部長		財務部長 増田 康洋									

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業休止
方向性を踏まえた今後の展望	災害復旧業務に注力するため、事業を休止します。